



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL 03 (3830) -8065
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	549,142	△5.3	12,274	△72.4	4,525	△89.1	810	△96.6	△37	-	△13,883	-
27年3月期第3四半期	579,773	-	44,525	-	41,363	-	24,131	-	20,821	-	56,877	-

	基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△0 17	△0 17
27年3月期第3四半期	97 96	97 95

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期第3四半期 300百万円 27年3月期第3四半期 639百万円
 「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」は、「親会社株主に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	997,276	469,128	405,960	40.7
27年3月期	1,064,673	497,902	431,227	40.5

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
27年3月期	-		30	00	-		30	00	60 00
28年3月期	-		30	00	-				
28年3月期(予想)							-		-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

28年3月期の配当金額は未定であります。配当予想の修正については、本日(平成28年1月28日)公表の「業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△6.8	30,000	△52.5	19,500	△66.9	9,500	△63.5	44 68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月28日)公表の「業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	215,115,038株	27年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,508,500株	27年3月期	2,537,814株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	212,601,818株	27年3月期3Q	212,535,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P6.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合に関する注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2015年4月1日～2015年12月31日）における世界経済は、日本では公共投資・輸出・生産等一部に鈍い動きが見られますが、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いており、米国では消費の増加、設備投資の持ち直し、住宅着工の緩やかな増加が見られ、景気回復が続いています。西欧では消費、設備投資の増加が見られ、英国をはじめとして景気は緩やかに回復していますが、ロシアでは原油価格下落等により引き続き景気は後退しています。アジア地域においては、インドでは緩やかに景気が回復、インドネシアも内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられますが、マレーシア・タイでは景気は弱含みで推移しています。中国では政府の「新常态」政策のもと、固定資産投資の伸びが一段と減速、工業生産も低水準に留まるなど、景気の停滞が続いています。

建設機械市場については、日本では、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年同期より増加しましたが、油圧ショベルは、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け前年に続き大幅に落ち込みました。北米では住宅着工は持ち直していますが、エネルギー関連の低迷により微減となりました。欧州では、国ごとに違いはありますが、全体需要は前年同期を下回りました。アジアでは、インドは回復しているものの、特にインドネシア・マレーシアで大幅に減少しました。中国では不動産投資の鈍化や、地方政府の財政面の影響による公共工事の鈍化により、大きく落ち込んだ状態が続きました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格の下落に伴う資源会社の投資抑制の影響等により、需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、事業・コスト構造改革を進め、収益確保と経営の効率化に取り組んできました。また、地域市場に最適な製品や顧客のライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、新車の需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。また、ホイールローダ事業に関しては、2015年10月にKCMを連結子会社化し、製品のシリーズ化および更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、売上収益については、5,491億4千2百万円（前年同期増減率△5.3%）となりました。営業利益は122億7千4百万円（同△72.4%）、税引前四半期利益については45億2千5百万円（同△89.1%）、親会社株主に帰属する四半期利益は△3千7百万円（前年同期は208億2千1百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	前第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	549,142	579,773	△ 30,631	△ 5.3
営業利益	12,274	44,525	△ 32,251	△ 72.4
税引前四半期利益	4,525	41,363	△ 36,838	△ 89.1
親会社株主に帰属する 四半期利益	△ 37	20,821	△ 20,858	—

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上収益の概況

〔日本〕

日本の建設機械需要については、排ガス規制前の駆け込み需要でホイールローダ・ミニショベルは前年同期より増加しましたが、油圧ショベルは排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け前年に続き大幅に落ち込みました。

このような状況下、日立建機日本ではRSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となりワンストップで顧客ニーズに最適なソリューション提案を行い、高品質なサービスを提供する事で、RSS複数部門とお取引いただけるお客様の増大を継続推進すると共に、小型建機セグメントへの営業活動に注力し売上の拡大を図りました。また、KCMを第3四半期から連結子会社化したことにより、連結売上収益は、1,676億1千3百万円（前年同期増減率4.7%）となりました。

〔米州〕

北米の建設機械需要は、住宅着工は堅調に推移したものの、原油安に伴いエネルギー関連投資が減少したことにより、特に大型建機の需要が減少し、全体としては前年同期から微減となりました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により建設機械需要は前年同期を大幅に下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷により、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、各国の諸規制に適合した機械の生産体制を整え、北中南米で拡販を推進しましたが、連結売上収益は、747億1百万円（前年同期増減率△3.7%）となりました。

〔欧州〕

欧州の建設機械需要は、前年同期を下回る状況が続きました。イタリア等の南欧地域では回復の兆しが見られ、ドイツでは微増となりましたが、英国・フランスでは前年を下回る状況が続きました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りましたが、連結売上収益は、623億8千4百万円（前年同期増減率△0.3%）となりました。

〔ロシアCIS・アフリカ・中近東〕

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続いている中、日立建機ユーラシア販売を通じて応用製品・ホイールローダの拡販を含む代理店サポートを継続し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、インフラ関連案件を中心に引き続き拡販に注力しました。また、湾岸諸国向けにインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

連結売上収益は、ロシアCISの減少が影響し、612億6千6百万円（前年同期増減率△8.0%）となりました。

〔アジア・大洋州〕

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・マレーシア等で減少が続く一方、タイやフィリピンでは堅調に推移しました。インドでは、石炭・採石等、一部インフラ投資向け需要の増加傾向が継続し、前年同期を上回りました。

このような状況下、アジア・大洋州では営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機および大型機の拡販を図りましたが、地域全体としての連結売上収益は、1,474億4千万円（前年同期増減率△6.0%）となりました。

[中国]

不動産投資の鈍化や各種産業の過剰在庫の調整により固定資産投資の伸び率は鈍化傾向が続いています。政府による景気対策はあるものの地方政府を中心に財政調整局面が続き、現存工事の進捗停滞、新規工事の発注遅延等が影響し、建設機械需要は前年同期に比べ大幅な減少が続きました。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・顧客にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めましたが、連結売上収益は、357億3千8百万円（前年同期増減率△36.2%）となりました。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		前第3四半期 連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		前年同四半期比	
		売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
米州	北米	69,470	12.7	72,977	12.6	△ 3,507	△ 4.8
	中南米	5,231	1.0	4,563	0.8	668	14.6
		74,701	13.6	77,540	13.4	△ 2,839	△ 3.7
欧州		62,384	11.4	62,600	10.8	△ 216	△ 0.3
ロシアCIS・ ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	13,367	2.4	24,280	4.2	△ 10,913	△ 44.9
	アフリカ	27,193	5.0	29,167	5.0	△ 1,974	△ 6.8
	中近東	20,706	3.8	13,175	2.3	7,531	57.2
		61,266	11.2	66,622	11.5	△ 5,356	△ 8.0
アジア・大洋州	アジア	49,406	9.0	56,638	9.8	△ 7,232	△ 12.8
	インド	28,683	5.2	23,302	4.0	5,381	23.1
	オセアニア	69,351	12.6	76,989	13.3	△ 7,638	△ 9.9
		147,440	26.8	156,929	27.1	△ 9,489	△ 6.0
中国		35,738	6.5	56,043	9.7	△ 20,305	△ 36.2
小計		381,529	69.5	419,734	72.4	△ 38,205	△ 9.1
日本		167,613	30.5	160,039	27.6	7,574	4.7
合計		549,142	100.0	579,773	100.0	△ 30,631	△ 5.3

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.8%、499億9千6百万円減少し、5,889億7千万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が215億8千6百万円増加するも、営業債権が638億6千6百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%、174億1百万円減少し、4,083億6百万円となりました。これは主として営業債権が44億7千7百万円、その他の金融資産が128億3千7百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.3%、673億9千7百万円減少し、9,972億7千6百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.2%、303億4百万円減少し、3,387億5千6百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が142億1千1百万円、社債及び借入金が139億8千3百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.2%、83億1千9百万円減少し、1,893億9千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が127億1千5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%、386億2千3百万円減少し、5,281億4千8百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、5.8%、287億7千4百万円減少し、4,691億2千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は730億1千9百万円となり、前連結会計年度末より215億8千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が8億1千万円、減価償却費240億5千1百万円、売掛金及び受取手形の減少591億5千2百万円、ファイナンス・リース債権の減少134億1千4百万円、棚卸資産の減少221億3千7百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少55億6百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は941億3千万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて104億5千4百万円収入が増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、長期貸付金の回収104億9千万円があったものの、有形固定資産の取得127億8千万円等があったため90億5千4百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて54億6千7百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは850億7千6百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少162億円、社債及び長期借入金の減少227億1千5百万円、配当金の支払127億4千1百万円等があったことにより589億9千9百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて180億2千8百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続いています。油圧ショベルの需要見通しは、第2四半期決算発表時の予測に於いて中国をはじめとする新興国ならびに先進国の減速を織込んでいたことから、前回通りの14万8千台(前年同期比△19%)と予想しています。また、マイニング機械の需要見通しについては、前年比1割減と予想しています。

平成28年3月期連結業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)に関しては、上記の環境において、当社売上収益が減少見込みであること、営業外の為替影響が発生することなどを考慮し、業績見通しを修正します。

業績見通しについては、本日(2016年1月28日)公表しました、「業績予想ならびに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、川崎重工業株式会社の子会社であった株式会社KCMの発行済株式の66.0%に相当する株式を追加取得したことにより、同社グループを連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。また、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期連結累計期間に全額認識しています。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	51,433	73,019
営業債権	231,473	167,607
棚卸資産	313,488	295,020
その他の金融資産	32,053	30,793
その他の流動資産	10,519	22,531
流動資産合計	638,966	588,970
非流動資産		
有形固定資産	281,326	282,280
無形資産	9,972	9,453
のれん	9,590	9,681
持分法で会計処理されている投資	31,913	29,923
営業債権	30,089	25,612
繰延税金資産	18,331	19,006
その他の金融資産	31,110	18,273
その他の非流動資産	13,376	14,078
非流動資産合計	425,707	408,306
資産の部合計	1,064,673	997,276
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	210,345	196,134
社債及び借入金	137,094	123,111
未払法人所得税等	7,626	6,634
その他の金融負債	8,722	8,711
その他の流動負債	5,273	4,166
流動負債合計	369,060	338,756
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,091	21,401
社債及び借入金	150,579	137,864
退職給付に係る負債	13,446	16,231
繰延税金負債	9,483	9,023
その他の金融負債	194	156
その他の非流動負債	3,918	4,717
非流動負債合計	197,711	189,392
負債の部合計	566,771	528,148
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,315	84,091
利益剰余金	226,332	213,830
その他の包括利益累計額	42,159	29,583
自己株式	△3,156	△3,121
親会社株主持分合計	431,227	405,960
非支配持分	66,675	63,168
資本の部合計	497,902	469,128
負債・資本の部合計	1,064,673	997,276

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	579,773	549,142
売上原価	△419,447	△415,665
売上総利益	160,326	133,477
販売費及び一般管理費	△116,664	△118,242
その他の収益	3,104	2,315
その他の費用	△2,241	△5,276
営業利益	44,525	12,274
金融収益	3,303	2,498
金融費用	△7,104	△10,547
持分法による投資損益	639	300
税引前四半期利益	41,363	4,525
法人所得税費用	△17,232	△3,715
四半期利益	24,131	810
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社株主持分	20,821	△37
非支配持分	3,310	847
四半期利益	24,131	810
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失(△)(円)	97.96	△0.17
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益又は損失(△)(円)	97.95	△0.17

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	24,131	810
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	948	△1,142
確定給付制度の再測定	△29	△1
持分法のその他の包括利益	16	△27
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,602	△12,044
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△236	244
持分法のその他の包括利益	445	△1,723
その他の包括利益合計	32,746	△14,693
四半期包括利益合計	56,877	△13,883
親会社株主持分	45,987	△12,323
非支配持分	10,890	△1,560

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2014年4月1日	81,577	84,296	211,978	700	6,887	△309
四半期利益			20,821			
その他の包括利益				△15	965	△195
四半期包括利益	-	-	20,821	△15	965	△195
自己株式の取得						
自己株式の売却		15				
支払配当金			△11,689			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			24		△24	
その他の増減			△1			
持分所有者との取引合計	-	15	△11,666	-	△24	-
2014年12月31日	81,577	84,311	221,133	685	7,828	△504

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2014年4月1日	15,112	22,390	△3,237	397,004	58,949	455,953
四半期利益		-		20,821	3,310	24,131
その他の包括利益	24,411	25,166		25,166	7,580	32,746
四半期包括利益	24,411	25,166	-	45,987	10,890	56,877
自己株式の取得			△2	△2		△2
自己株式の売却			69	84		84
支払配当金				△11,689	△1,375	△13,064
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額		△24				
その他の増減				△1		△1
持分所有者との取引合計	-	△24	67	△11,608	△1,375	△12,983
2014年12月31日	39,523	47,532	△3,170	431,383	68,464	499,847

当第3四半期連結累計期間(自2015年4月1日至2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
四半期利益又は損失(△)			△37			
その他の包括利益				△29	△1,134	243
四半期包括利益	-	-	△37	△29	△1,134	243
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
支払配当金			△12,755			
持分変動による増減額		△233				
利益剰余金への振替額			290		△290	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	-	△224	△12,465	-	△290	-
2015年12月31日	81,577	84,091	213,830	156	6,066	126

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
四半期利益又は損失(△)		-		△37	847	810
その他の包括利益	△11,366	△12,286		△12,286	△2,407	△14,693
四半期包括利益	△11,366	△12,286	-	△12,323	△1,560	△13,883
自己株式の取得		-	△5	△5		△5
自己株式の売却		-	40	49		49
支払配当金		-		△12,755	△2,180	△14,935
持分変動による増減額		-		△233	233	-
利益剰余金への振替額		△290		-		-
その他の増減		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	△290	35	△12,944	△1,947	△14,891
2015年12月31日	23,235	29,583	△3,121	405,960	63,168	469,128

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）
四半期利益	24,131	810
減価償却費	23,345	24,051
無形資産償却費	4,428	3,379
減損損失	39	133
法人所得税費用	17,232	3,715
持分法による投資損益	△639	△300
固定資産売却等損益	327	△116
金融収益	△3,303	△2,498
金融費用	7,104	10,547
売掛金及び受取手形の増減	40,334	59,152
ファイナンス・リース債権の増減	16,288	13,414
棚卸資産の増減	△15,559	22,137
買掛金及び支払手形の増減	4,451	△5,506
退職給付に係る負債の増減	194	2
その他	△14,872	△17,306
小計	103,500	111,614
利息の受取	3,098	1,937
配当金の受取	474	444
利息の支払	△6,237	△3,937
法人所得税の支払	△17,159	△15,928
営業活動に関するキャッシュ・フロー	83,676	94,130
有形固定資産の取得	△11,923	△12,780
有形固定資産の売却	1,669	358
無形資産の取得	△1,462	△1,598
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む）の取得	△2,578	△4,013
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む）の売却	224	782
長期貸付金の回収	72	10,490
事業の譲受	△478	△1,810
その他	△45	△483
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△14,521	△9,054
短期借入金の増減	△34,979	△16,200
社債及び長期借入金による調達	59,894	18,232
社債及び長期借入金の返済	△47,456	△40,947
ファイナンス・リース債務の返済	△3,708	△3,240
配当金の支払	△11,671	△12,741
非支配持分株主への配当金の支払	△3,133	△4,156
その他	82	53
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△40,971	△58,999
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	7,119	△4,491
現金及び現金同等物の増減	35,303	21,586
現金及び現金同等物期首残高	53,672	51,433
現金及び現金同等物期末残高	88,975	73,019

- (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合及び事業の譲り受けは以下のとおりです。

1. 企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社（以下、川崎重工）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、KCM）の株式を追加取得し100%子会社化するとともに、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、KCMJ）より同社の事業を譲り受けました。川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に提出会社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

2. 被取得企業の名称、事業内容

① 株式取得の概要

被取得企業の名称	株式会社KCM
被取得企業の事業の内容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス
取得した議決権比率	66.0%

② 事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称	株式会社KCMJ
事業譲り受け企業の名称	日立建機日本株式会社（提出会社の100%子会社）
譲渡事業の内容	ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	678
その他の無形資産	338
資産合計	28,997
流動負債	21,142
非流動負債	3,073
負債合計	24,215
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

4. 取得した債権

(単位:百万円)

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	-
合計	11,009	10

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

6. 段階取得に係る差損益

当社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による差損失を認識しています、この損失は要約四半期連結損益計算書上「その他の費用」に計上しています。

7. 被取得企業及び譲り受け事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2015年12月31日までの売上収益は10,294百万円、当期利益は580百万円です。

8. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当第3四半期連結累計期間の売上収益は578,352百万円、当期利益は1,750百万円です。